

「人手不足」に「コスト増」「販売不振」など財務面の悩み加わる 経営課題は複雑さを増し、依然として減速感否めず ～新潟市内3商工会議所(新潟・新津・亀田) 経営諸課題実態調査結果概要～

新潟市内3商工会議所(新潟・新津・亀田)の会員事業所4,668事業所を対象に「景気認識」、「金融」、「経営諸課題」についてのアンケート調査を実施しました。

(調査期間：令和7年7月10日～7月31日、有効回答数342、回収率7.3%)

詳細については当所HPをご確認下さい。

HP



1. 景気認識について

●受注・売上状況は「全体的に減速」

3年ぶりに「売上が減少している」との回答が「増加している」を上回った。これまで減少傾向にあった「減少している」との回答が今年は増加に転じ、景況感は悪化しているが、売上増減の変化幅は前年調査に比べ小さくなっている。

●経営の課題と今後の見通しは「コスト増と不透明感」

仕入・原材料価格の高騰は依然として大きな課題となっており、約7割もの企業が影響を受けている。前年調査まで減少傾向にあった「業況が悪化している」との回答が、8.0ポイント増加に転じた。

今後の見通しについては、多くの企業が「変わらない」としているものの、楽観的な見方は少ない。「好転する」と期待する企業は13.7%に留まる一方、「悪化する」と懸念する企業は31.0%と、その2倍以上にのぼる。多くの企業が現在の厳しい経営環境が今後も続くことを想定しており、先行きの不透明感が強い。

2. 金融について

●資金繰りは悪化、借入意向は増加

現在の資金繰りについて、「余裕がない」と回答した企業が大幅に増加し約3割となった。一方、「余裕がある」と回答した企業は4.0ポイント減の15.5%に留まっている。

●資金調達の難易度と使途

今後の資金調達について、「容易」と考える企業は減少し、「困難」と考える企業は増加。借入を希望する企業は9.2ポイント増の31.0%となり、使い道として「通常の運転資金」が最も多く、次いで「新規設備投資」が続いた。また、前年調査までは回答がなかった「人材採用」のための資金需要も6.2%に増加していることが特筆すべき点である。

3. 経営諸課題について

●経営課題のトレンドと構造の変化

経営課題の上位4項目の順位は前年調査から変わっていない。「人材の確保」は依然トップであるが、回答割合は減少傾向にあり、それと入れ替わるようにコスト増や販売不振といった、財務面の悩みへとシフト。

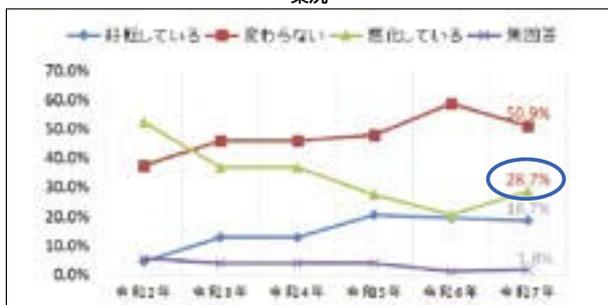
●収益を圧迫する価格転嫁の壁

取引先との力関係や他社との競争激化により、多くの企業がコスト増を価格に十分に転嫁できていない。

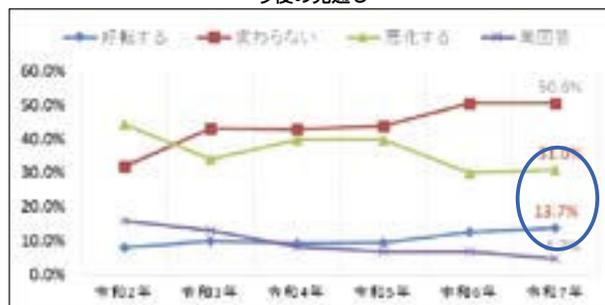
●人手不足対策の停滞

生産性向上や業務効率化といった根本的な解決策よりも、待遇改善によるものが優先されている状況。また、対策を行っていない旨の回答「特になし」が「賃金引上げ」に次いで多いことも特徴である。

業況



今後の見通し



最近の経営課題 (2つまで選択可能)

選択項目	令和7年度		令和6年度		変化幅
	件数	構成比	件数	構成比	
人材の確保	138	23.4%	49	31.8%	-8.4%
経費の増大	121	20.5%	27	17.5%	3.0%
受注の減少・販売不振	106	17.9%	25	16.2%	1.7%
販売力・技術力の不足	58	9.8%	16	10.4%	-0.6%
競争激化	45	7.6%	9	5.8%	1.8%
後継者難	25	4.2%	10	6.5%	-2.3%
資金調達	22	3.7%	3	1.9%	1.8%
特になし	17	2.9%	5	3.2%	-0.3%
その他	16	2.7%	-	-	2.7%
情報化の遅れ	13	2.2%	4	2.6%	-0.4%
インボイスへの対応	10	1.7%	1	0.6%	1.1%
円安等為替状況	9	1.5%	1	0.6%	0.9%
大企業の進出	8	1.4%	2	1.3%	0.1%
災害等の発生	3	0.5%	2	1.3%	-0.8%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
合計	591	100.0%	154	100.0%	0.0%

人手不足への対応 (2つまで選択可能)

選択項目	令和7年度	
	件数	構成比
賃金引上げ(初任給引上げ含む)	94	22.0%
特になし	83	19.4%
年間休日の見直し	41	9.6%
採用活動の強化	41	9.6%
外部委託の活用	33	7.7%
業務プロセスの改善	25	5.9%
非正規社員の活用	19	4.4%
従業員の能力開発	18	4.2%
定年延長	15	3.5%
機械化・デジタル化の推進	14	3.3%
生成AIの活用	13	3.0%
変形労働時間制の導入	9	2.1%
育児支援	7	1.6%
外国人労働者の積極採用	5	1.2%
その他	3	0.7%
テレワークの推進	2	0.5%
無回答	5	1.2%
合計	427	100.0%

【お問合せ】 新潟商工会議所 経営相談課 (TEL：025-290-4212)